

子ども・子育て支援事業計画及び子ども・子育て会議について

1 子ども・子育て支援事業計画とは

本計画は、子ども・子育て支援法第61条第1項に基づく「市町村子ども子育て支援事業計画」となります。

子ども・子育て支援法第61条第1項

市町村は、基本指針に即して、5年を1期とする教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保その他この法律に基づく業務の円滑な実施に関する計画を定めるものとする。

●計画策定の背景と目的

子ども・子育てを取り巻く社会情勢の変化を受け、平成27年度から、新たな子育て支援の仕組みとして、「子ども・子育て支援新制度」がスタートしました。この新制度では、「子どもの最善の利益」が実現される社会を目指すとの考えをもとに取り組むこととなっています。

そこで、市民に適切なサービス支援を展開することで、子どもの健やかな育ちと、子育てを社会全体で支援する環境を整備することを目的に、本計画を策定しました。

子ども・子育て新制度の目的

- ①質の高い幼児期の教育・保育の総合的な提供
- ②待機児童解消に向けた保育の量的拡大・確保及び子どもが減少傾向にある地域の保育支援
- ③地域の子ども・子育て支援の充実

2 子ども・子育て会議とは

子ども・子育て支援に関する有識者、関係団体及び関係機関代表等による委員で構成しています。

●会議の役割

- ・子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進に関し、必要な事項及び当該施策の実施状況について審議する。
- ・計画内で策定した支援事業の「量の見込み」と当該年度の「実績」を比較することで、上記計画の進捗管理を行い、場合により、計画の見直し等を行う。
- ・子ども・子育て支援の観点から、意見を述べる。